



2025年3月31日

各位

株式会社 北九州銀行

株式会社ニックとの「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の締結について

北九州銀行（頭取 嘉藤 晃玉）は、株式会社ニック（代表取締役 吉川 正男）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約を締結し実行いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは、お客さまの企業活動が社会・環境・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に特定・評価し、お客さまの企業活動を通じたポジティブな影響の創出・継続、ネガティブな影響の抑制・緩和の支援を目的とする融資商品となります。

当行は、地域金融機関としてSDGs/ESGへの取り組みを強化し、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取組、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企 業 名	株式会社ニック
所 在 地	福岡県福岡市博多区山王一丁目12番19号 吉川ビル1F
代 表 者	吉川 正男
業 種	調剤薬局、介護用品販売・貸与、医療経営コンサルタント
サステナビリティ向上に向けた取り組み等	<p>当社は1989年に創業し、福岡県を中心に84店舗の薬局を展開しており、地域特性に応じて、健康サポート薬局認定店舗や卒煙サポート薬局など、特徴のある調剤薬局を運営しています。「KEEP changing ENJOY changing」を理念に掲げ、変化に対応でき、その変化を楽しめて、変化にチャレンジできる薬剤師・薬局人材の集団を目指しながら、次のようなサステナビリティ活動を行っております。</p> <p>【社会面での活動】</p> <ul style="list-style-type: none">地域住民の健康増進に向けた取り組み人材育成の強化残業時間の削減多様な人材の活躍推進 <p>【環境面での活動】</p> <ul style="list-style-type: none">電子処方箋への対応とペーパーレス化の推進

2. ローン概要

契 約 日	2025年3月21日
融 資 金 額	1.5億円
期 間	5年

3. 目標とKPI

ポジティブインパクトの創出・継続、ネガティブインパクトの抑制・緩和の状況を測定・管理できるように以下のKPIを設定しております。

NO.	コア・インパクト	目標・KPI / 直近の実績	KPI達成に向けた具体的な取組	インパクトの種類 関連するSDGs
1	地域医療の発展	<p>【地域支援体制加算^{※1}の対象店舗数増加】 ・2028年度までに20店舗</p> <p><直近実績> ・14店舗（全84店舗中）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域支援体制加算の要件である、24時間対応の確立、在宅医療の強化、医療機関や介護施設との連携強化、薬剤師のスキルアップ支援強化、地域住民への健康支援活動の実施（健康相談会開催、セルフメディケーションの推進等）などを行い、地域医療を支える体制を整える 	<p>【社会面】 「健康及び安全性」「健康と衛生」におけるPIの創出・継続</p> 
2	多様な人材の活躍推進	<p>【業界平均を下回る平均残業時間の維持】 ・月平均4時間40分</p> <p><直近期実績> ・月平均4時間42分 ※薬剤師の超過実労働時間数全国平均値：9時間（厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」より）</p> <p>【女性管理職（管理薬剤師）割合の維持】 ・52%程度</p> <p><直近実績> ・52.4%（84名中44名）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 勤怠管理システムによる労働時間管理を徹底し、店舗ごとの残業時間を把握する 今後、地域支援体制加算対象店舗の増加に伴って業務量も増加が見込まれるなか、柔軟な人員配置や、業務効率化に資する積極的な設備投資により、業界対比で少ない残業時間の維持を図る 「自己申告書^{※2}」等を活用し、女性管理薬剤師を希望する社員を把握する 研修の実施等により、管理職として求められるスキルの養成を行う 	<p>【社会面】 「雇用」におけるPIの創出・継続、「健康及び安全性」におけるNIの抑制・緩和</p> 
3	デジタル化による経営基盤強化と環境対策の推進	<p>【ペーパーレス化の推進】 ・2024年度中に紙の使用量のモニタリングを開始 ・2029年度までに2024年度対比で20%削減（毎年4%の削減）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年間の紙の購入枚数を集計できる体制を2024年度（2025年4月期）に整え、毎年の運用管理を定着させる 従業員へ電子処方箋やペーパーレス化の目的、意義について理解を促すとともに、運用方法やトラブル対応について勉強会等を実施することでリテラシー向上を図る 医療機関や地域住民へ電子処方箋についての情報提供を行うことで、利用促進を図る 社内資料や外部業者とのやりとりにおける書類の電子化を図る 	<p>【環境面】 「廃棄物」におけるNIの抑制・緩和</p> 

※1 地域支援体制加算とは厚生労働省による、地域医療に貢献している薬局を評価する制度。一定の要件を満たすことで調剤報酬に加算が適用され、収入増加や地域からの信頼向上につながる。

※2 「自己申告書」とは、社員自身のキャリアプランやライフプランを経営層に申告できる社内制度。適切な人材配置やキャリア開発支援、柔軟な働き方の実現など、企業と社員の双方にとって良い職場環境の整備のために活用されている。

4. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で①～④「地域社会・経済活性化への取り組み」、⑤～⑦「環境保全への取り組み」の実現に資する取り組みです。

 <p>地域社会・ 経済活性化への 取り組み</p>	<p>①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上</p>	 <p>環境保全への 取り組み</p>	<p>⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発</p>
 <p>役職員全員の 働きがいへの 取り組み</p>	<p>⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)</p>	 <p>強固な 経営基盤づくり への取り組み</p>	<p>⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任</p>

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
北九州銀行 事業性評価部
担当：新田 TEL：093-513-5393

株式会社ニック

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年3月21日

【原則に基づく評価実施】

ワイエムコンサルティングは、北九州銀行が株式会社ニックに対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、株式会社ニックの事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト、ネガティブインパクト)を分析・評価した。

この分析・評価は国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネルに設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが取りまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、ワイエムコンサルティングが開発した評価体系に基づいている。

目次

I. 企業情報	3
I-1. 企業の概要.....	3
I-2. 事業の内容.....	4
II. サステナビリティ活動	5
II-1. 社会面での活動.....	5
II-2. 環境面での活動.....	7
III. インパクトの特定・評価	8
III-1. バリューチェーン分析.....	8
III-2. インパクトレーダーによるマッピング.....	8
III-3. インパクトの特定.....	11
III-4. インパクトニーズの確認.....	12
III-5. 北九州銀行の方向性との整合性.....	13
III-6. インパクトの評価.....	14
IV. 目標・KPI	15
IV-1. インパクトにおける KPI 設定.....	15
V. モニタリング	16
V-1. インパクトの管理体制と開示方法.....	16
V-2. 銀行によるモニタリング.....	16

1. 企業情報

1-1. 企業の概要

1989年に設立(設立時は有限会社奈多松原薬局)した株式会社ニック(以下、「同社」という)は、福岡県を中心とした調剤薬局運営を主軸に事業展開している。また、1999年からは介護用品の販売・レンタル事業を開始しているほか、病院・医院の新規開業や経営課題等に対するコンサルティング業務についても展開している。

同社は「KEEP changing ENJOY changing」を理念に掲げている。変化に対応でき、その変化を楽しめて、変化にチャレンジできる薬剤師・薬局人材の集団を目指し、地域住民の健康増進と地域医療の発展に向けて重要な役割を担っている。

◆基本情報

会 社 名	株式会社ニック
設 立	1989年2月
代 表 者	代表取締役 吉川 正男
所 在 地	福岡県福岡市博多区山王1丁目12-19 吉川ビル1F
事 業 内 容	調剤薬局、介護用品販売・貸与、医療経営コンサルタント
資 本 金	3,500万円
売 上 高	189億円(2024年4月決算単年度)
従 業 員 数	468名(2025年2月1日現在)
事 業 所	【本社】 福岡県福岡市博多区山王1丁目12-19 吉川ビル1F 【コモンド事務所】 福岡県福岡市博多区古門戸町2-4 KS コモンドビル8F 【関東事業本部】 東京都中央区日本橋茅場町2-6-8 大湯ビル1F
親 会 社	株式会社 YG ホールディングス
関 連 会 社	株式会社リーファーマ

◆沿革

1989年2月	福岡県福岡市に有限会社奈多松原薬局 設立
1999年6月	株式会社ニックへ社名変更 介護事業部 設立
2005年7月	東京都中央区に関東事業本部 設立
2009年7月	福岡県福岡市にコモンド事務所 開設
2025年2月	ニック直営店 84 店舗達成

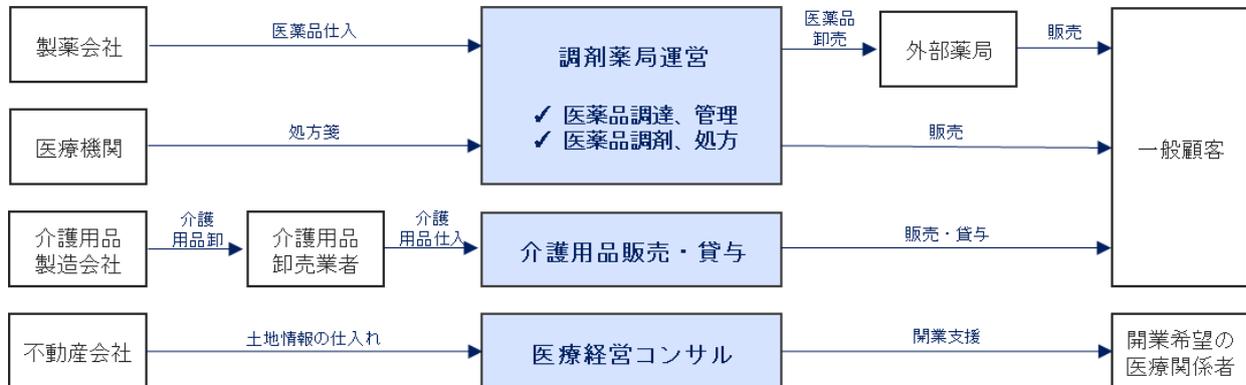
◆理念

KEEP changing ENJOY changing (変化に対応でき、変化を楽しめる。)

1-2. 事業の内容

同社は、福岡県を中心に 84 店舗の薬局運営を主軸事業として、介護・福祉用品の販売・レンタル事業および医療経営コンサルタント事業を展開している。同社の主要なビジネスモデル及び詳細な事業内容は以下の通り。

◆ビジネスモデル



(1) 調剤薬局事業

福岡市・北九州市を中心に、長崎県、鹿児島県の九州エリア、山口県の中国エリア、東京都を中心とした首都圏、宮城県、北海道にて全 84 店舗の調剤薬局を運営している。健康サポート薬局認定店舗や卒煙サポート薬局など地域特性に合わせて、それぞれ特徴のある調剤薬局を運営している。

◆店舗一覧(2025年2月1日現在)

<p><福岡県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 奈多松原薬局 ・ ニック調剤薬局三苫店 ・ ニック調剤薬局塩浜店 ・ ニック調剤薬局千早店 ・ ニック調剤薬局日の里店 ・ ニック調剤薬局穂波店 ・ 夢人さんの調剤薬局 ・ そよかぜ薬局 ・ 誠心堂薬局 ・ ニック調剤薬局薬院店 ・ ニック調剤薬局井尻店 ・ ハーモニー薬局空港東店 ・ ハーモニー薬局仲原店 ・ ハーモニー薬局久山店 ・ あおい薬局 ・ ニック調剤薬局飯倉店 ・ ニック調剤薬局城西店 ・ 西新調剤薬局 ・ ニック調剤薬局西の丘店 ・ ニック調剤薬局生の松原店 ・ ひまわり薬局 ・ サカモト調剤薬局 ・ コスモス薬局山田店 ・ ポプラ薬局 ・ ニック調剤薬局みずま店 ・ ニック調剤薬局春日店 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニック調剤薬局白木原店 ・ ニック調剤薬局筑紫野店 ・ 上白水薬局 ・ ニック星見ヶ丘薬局 ・ ニック調剤薬局次郎丸店 ・ ニック調剤薬局センター ・ ニック調剤薬局三萩野店 ・ ニック小倉記念前薬局 ・ れもん薬局 ・ ニック調剤薬局湯川店 ・ たかのす薬局 <p><長崎県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニック調剤薬局 ごとう店 ・ ニック調剤薬局 木場店 ・ ニック調剤薬局 本山店 ・ 早苗町調剤薬局 ・ ニック調剤薬局 高砂店 ・ ニック調剤薬局長崎労災前店 <p><鹿児島県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ まいづる薬局 ・ ニック調剤薬局 国分西店 ・ きんせい薬局 ・ ニック調剤薬局 はやと店 	<p><山口県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニック調剤薬局 下関店 ・ ニック調剤薬局 豊町店 ・ アカダ薬局 新下関店 ・ アカダ薬局 安岡店 ・ アカダ薬局 羽山店 ・ ベル薬局 南部店 ・ ニック調剤薬局 アカダ店 ・ ニック調剤薬局 宇部店 <p><東京都></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニック有明調剤薬局 ・ ニック向原薬局 ・ ひまわり薬局 茅場町店 ・ フラワー薬局 新宿店 ・ ニック雪谷大塚薬局 ・ ニック鶴川薬局 ・ けやき坂薬局 ・ ニックハート薬局 ・ ニック西新井薬局 ・ ニック千駄木薬局 ・ ニック大島薬局 ・ ニック戸越銀座薬局 ・ さくら薬局 向丘店 ・ ニック狛江薬局 ・ スリーアイ薬局 大島店 ・ みよし薬局 	<p><神奈川県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アイテル薬局 横浜西口店 ・ ニック湘南みずき薬局 ・ みどり薬局 中村町店 ・ ニック東戸塚薬局 ・ ニックあおば薬局 ・ ファーマシィ浦賀 ・ たんぼぼ薬局 <p><埼玉県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フラワー薬局 久喜店 ・ みさき薬局 <p><千葉県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スリーアイ薬局 浦安店 <p><宮城県></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニック泉大沢薬局 <p><北海道></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニック札幌センター薬局 ・ ニック函館センター薬局
--	--	---	--

(2) 介護用品販売・貸与事業

車いす、介護・電動ベッド、介護用歩行器、介護用杖などの介護用品を患者のニーズに合わせて販売・レンタルするサービスを展開している。専門の福祉用具専門相談員が、要介護や障害の程度、住宅構造や環境を踏まえたうえで適切な用具の選び、介護用品の使い方や介護保険の仕組みなど介護に関してトータルでアドバイスしている。

また、同社は福岡県糟屋郡宇美町にてデイサービスを運営しており、利用者の自立支援や在宅での生活の質向上に資する介護サービスを提供している。

(3) 医療経営コンサルタント事業

病院・医院の新規開業や経営課題等に対するコンサルティング業務を行っている。同社には医療経営コンサルタントが所属しており、薬局や医療機関などの開業希望者に対して進出可能な立地を調査する、あるいは立地可能なスペースがすでにある場合は条件に合致するような医療関係者を誘致する形で、開業支援を行っている。前者のように立地から探す場合は、不動産関係者や薬問屋などと協力しながら商圈分析を行うことで開業支援を行っており、開業を希望する医療関係者への経営戦略やサービス体制構築を全面的に支援している。

II. サステナビリティ活動

II-1. 社会面での活動

(1) 地域住民の健康増進に向けた取り組み

同社は、福岡県を中心に九州から関東で84店舗(2025年2月1日現在)の調剤薬局を運営している。薬局事業が担っている役割として、医師の処方に基づいて正確に薬を調剤し、患者に薬の使い方や注意点を分かりやすく説明することはもちろん、かかりつけ薬局として個々の患者に寄り添ったケアを継続して行うことにより、医療の質を向上させることなどが求められている。また、地域住民からの薬や健康に関する相談対応や、予防医療に関する情報提供など、単なる医薬品の受け渡し場ではなく、地域住民が健康で安心して生活するためのサポート拠点としての役割を果たし、地域住民の健康増進に貢献している。

地域の薬局がこれらの役割を果たすことを促進する制度として、厚生労働省が公表している「地域支援体制加算」というものがある。「地域支援体制加算」とは、地域医療に貢献している薬局を評価するために設けられた制度であり、かかりつけ薬剤師による服薬指導の実績、在宅医療の実施回数、夜間・休日対応実績等、複数の要件を満たすことで調剤報酬に加算が適用される制度である。同社の「地域体制支援加算」の施設基準を満たす薬局数は、2024年3月1日現在で14店舗であり、今後も加算対象となる施設の増加を目指し、サービス品質の向上を図っていく方針である。

また、同社が運営する薬局のうち、1店舗は健康サポート薬局として運営している。健康サポート薬局とは健康維持や予防の支援に特化した薬局で、地域住民が気軽に健康相談できる窓口として生活習慣予防や服薬管理、栄養指導を行い、必要に応じて医療機関や介護サービスにつなげる橋渡し役を担っている。サポート薬局としての届出を行っていない店舗においても健康相談を受け付けており、店舗に常駐する薬剤師は、健康サポート薬局の認定基準に基づく研修を受講・修了し、相談が実施できる体制を構築している。

さらに、同社が運営する薬局のうち、2店舗は卒煙サポート薬局として福岡県に登録されており、薬剤師が禁煙に関する相談を受け付けることで、喫煙者だけでなく受動喫煙者の健康被害を防ぐ役割を果たしている。

このように地域の特性に合った機能を持つ薬局を今後も増やしていき、地域住民の健康増進と地域医療の発展に寄与する取り組みを強化していく。

(2) 人材育成の強化

同社では、「地域に必要とされる薬剤師の育成」をテーマに、従業員の人材育成に力を入れている。具体的には、新卒採用および中途採用の薬剤師を対象とした新人研修、入社 2 年目を対象としたフォローアップ研修、入社 3 年目以降を対象とした中堅社員研修など、従業員のキャリア段階に応じた研修メニューを用意している。また、薬剤師が参加する勉強会等の参加費について同社が負担しており、各地域の薬剤師会が定期的に開催する勉強会への参加費を含み、年間 12 回以上の参加で全額補助が受けられる仕組みとなっている。さらに勉強会だけでなく、年に 1 回九州・山口で開催される学会の参加費や、認定薬剤師が 3 年ごとに必要な認定更新料についても全額同社が負担している。今後も、薬剤師に必要な専門知識やスキルを学ぶ機会を提供し、従業員のスキルアップを支援することで、優秀な人材の確保につなげていく。

◆入社 3 年目までの研修カリキュラム



(出所：同社のホームページより一部抜粋)

(3) 残業時間の削減

同社の 2024 年 4 月期における 1 ヶ月あたり平均残業時間は 4 時間 42 分である。これは、厚生労働省が公表している「令和 4 年度賃金構造基本統計調査」における、薬剤師の月平均残業時間 9 時間を大きく下回る水準である。労働時間については、ほぼ全ての店舗で勤怠管理システムを導入しており、システムにより適切に労働時間の管理ができている。

同社は今後、地域支援体制加算に対応する薬局を増やしていく計画であり、これに伴い従業員の負担が増加する懸念があるが、設備投資や柔軟な人員配置により効率化を図っていくことで、同水準の残業時間に留める目標としている。引き続き、従業員のワークライフバランスの実現に向け労働時間の適正化を図っていく。

◆1 ヶ月あたり平均残業時間の推移

2020 年 4 月期	2021 年 4 月期	2022 年 4 月期	2023 年 4 月期	2024 年 4 月期
6 時間 33 分	3 時間 52 分	3 時間 43 分	4 時間 12 分	4 時間 42 分

(4) 多様な人材の活躍推進

(ア) 女性従業員の活躍推進

同社の女性従業員数は 362 名(2025 年 2 月 1 日時点、全従業員 468 名)であり、女性従業員が多数いる企業として、女性の活躍推進に注力している。具体的には、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、この計画の中で、管理職(管理薬剤師)に占める女性労働者割合 50%以上を目標として設定している。(計画期間:2020 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日)同社の 2025 年 2 月 1 日時点の女性管理薬剤師の比率は 52.4% (84 名中 44 名)であり、良好に推移している状況である。「自己申告書の有効活用」「各エリアマネージャーによる店舗管理者候補の推薦」「店舗管理者候補社員向け管理者研修の実施」等により、女性管理薬剤師を目指したい社員が適切に登用される体制を整えており、計画期間終了後も女性活躍に向けた取り組みを継続していく。

(イ) シルバー人材の雇用促進

同社は、シルバー層の従業員が活躍できる機会の提供に積極的に取り組んでいる。65 歳以上の従業員について、本人の希望と健康状態を鑑みた上で、雇用を継続させる体制を整えている。この雇用制度は薬剤師だけでなく、事務職においても適用されており、実際に 70 歳代となっても同社で働き続ける従業員は 2025 年 2 月 1 日時点で 9 名いる。シルバー層の従業員が健康で長く働き続けられるよう、引き続きフォロー体制を強化していく。

II-2. 環境面での活動

(1) 電子処方箋への対応とペーパーレス化の推進

2023 年 1 月 26 日に運用が開始された電子処方箋の受け入れ体制整備を推進している。電子処方箋を導入することで、医療の効率化や安全性向上、患者の利便性向上が期待できる。具体的には、処方内容のデジタル化により、医療機関との情報共有が迅速化し、調剤ミスの防止を図ることができる。また、患者側にとっても処方箋紛失の心配がなくなり、対応薬局で柔軟に医薬品を受け取ることが可能となる。さらに、業務負担軽減や医療データの活用促進が図れ、地域住民へより質の高い医療サービスの提供が可能となる。

電子処方箋を導入するもう一つのメリットとして、ペーパーレス化が進むことにより、環境負荷低減につながる事が挙げられる。同社では、全社的にペーパーレス化を推進しており、電子処方箋の推進を図ると同時に、社内の会議資料や報告物、医薬品の卸売業者等外部業者とのやり取りで発生する書類についても随時電子化を進めている状況である。今後は、実際の紙の使用量を可視化する仕組みをつくり、社内で更なる意識の醸成に努めることとしている。

2025 年 2 月 1 日現在、同社の電子処方箋整備済み店舗は 82 店舗(84 店舗中)であり、2028 年 3 月末までに全店舗にする目標である。電子処方箋の導入開始に際し薬局側に求められる対応は、端末整備のほか、電子処方箋取扱いに関する専門資格保有者の在籍があるが、同社では全店舗の管理者がすでにこの資格を取得できている。今後は、電子処方箋に対応する店舗を増やしていくと同時に、医療機関や地域住民へ電子化への理解を促していく。

Ⅲ. インパクトの特定・評価

Ⅲ-1. バリューチェーン分析

前段までの内容で、同社の事業内容及びサステナビリティ活動について詳しく理解を進めてきた。これらの内容を踏まえた上で、以降の段では同社の事業活動が社会・経済・環境にもたらすインパクトを特定し、評価していく。

そのためにまず、同社のバリューチェーンを把握し、同社の事業活動と関連する業種を国際標準産業分類における業種コードで整理する。

同社は医薬品の調達・管理及び調剤薬局の店舗運営を行っていることから、同社の事業における業種を、「4649:その他の家庭用品卸売業」「4772:専門家による医薬品、医療品及び化粧品・洗面用品小売業」と定義した。なお、同社は調剤薬局事業がメインであり、全体の9割以上の事業規模を占めていることから、介護用品販売・貸与事業および医療経営コンサルタント事業については評価対象から除外する。

川上の事業となるのは、医薬品製造を行う業種であることから、「2110:医薬品・薬用化学品及び植物性薬品製造業」と定義した。また、医療機関の処方箋を基に患者に医薬品を提供することから、「8610:病院事業」と定義した。

なお、主要な取引先は個人顧客となることから、川下の事業については、定義しないこととした。

◆バリューチェーン

	川上の事業	同社の事業	川下の事業
調剤薬局事業	(業種コード:業種) 2100: 医薬品・薬用化学品及び植物性薬品製造業 8610: 病院事業	(業種コード:業種) 4649: その他の家庭用品卸売業 4772: 専門家による医薬品、医療品及び化粧品・洗面用品小売業	個人顧客

Ⅲ-2. インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析によって確認した同社の事業活動と関連する業種について、UNEP_FI が提供するインパクトレーダーを使用し、各インパクトトピックにおけるポジティブインパクト(以下、「PI」という)、ネガティブインパクト(以下、「NI」という)の発現状況を確認し、同社のインパクトを整理する。

なお、発現しているインパクトトピックの中でも、同社の事業活動に関係の薄いトピックである「社会的保護」、「ジェンダー平等」、「その他の社会的弱者」、「セクターの多様性」、「零細・中小企業の繁栄」、「気候の安定性」、「水域」、「大気」、「土壌」、「生物種」、「生息地」「資源強度」は対象外とする。

(1) 川上の事業における発現したインパクト

川上の事業におけるPI・NIの発現状況は下の図の通り。PI において、社会面では、「健康及び安全性」、「健康と衛生」、「雇用」、「賃金」が発現し、経済面・環境面では発現していない。

一方、NI において、社会面では、「健康及び安全性」、「賃金」が、環境面では、「廃棄物」が発現し、経済面では発現していない。

(2) 同社の事業における発現したインパクト

同社の事業におけるPI・NIの発現状況は下の図の通り。PI において、社会面では、「健康及び安全性」、「健康と衛生」、「雇用」、「賃金」が、経済面・環境面では発現していない。

一方、NI において、社会面では、「健康及び安全性」が、環境面では、「廃棄物」が発現し、経済面は発現していない。

◆インパクトリーダー

インパクト トピック		インパクトリーダーにより発現したインパクト							
		川上の事業				同社の事業			
		医薬品・薬用化学品及び 植物性薬品製造業		病院事業		その他の家庭用品卸売業		専門店による 医薬品、医療品及び 化粧品・洗面用品小売業	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	現代奴隷								
	自然災害								
	健康及び安全性	●●	●	●●	●		●	●●	●
	水								
	エネルギー								
	住居								
	接続性								
	健康と衛生	●●		●●		●		●●	
	教育								
	移動手段								
	文化と伝統								
	雇用	●		●		●		●	
	賃金	●	●●	●	●	●		●	
	社会的保護		●		●		●		●
	ジェンダー平等				●●				
民族・人種平等									
その他の社会的弱者				●●					
経済	法の支配								
	セクターの多様性				●				
	零細・中小企業の繁栄					●		●●	
	インフラ								
	経済収束								
環境	気候の安定性		●		●		●		
	水域		●●				●		
	大気		●●				●		
	土壌		●●						
	生物種		●				●		
	生息地		●				●		
	資源強度		●●						
	廃棄物		●●		●		●		●

※●の数でインパクトの強弱を表現

(出所：インパクトリーダー改定版 2022 を用いてワイエムコンサルティング作成)

(3)インパクトの整理

同社における PI 要因・NI 要因を、インパクトリーダーにて出現したインパクトごとの機会またはリスクとなる要因と、同社の事業内容及びサステナビリティ活動を踏まえ、5 つのインパクトトピックから以下の通り整理した。

◆同社における PI 要因・NI 要因

	インパクトトピック	PI 要因	NI 要因
社会	健康及び安全性	<ul style="list-style-type: none"> 単なる医薬品の受け渡し業務だけでなく、相談業務や服薬管理等患者に寄り添ったサービスを提供することで、地域住民が健康的に安心して過ごせる生活づくりに貢献している 	<ul style="list-style-type: none"> 労働条件によっては、従業員の健康や安全性が損なわれる可能性がある システムによる適切な労働時間管理で、残業時間の削減に努め、従業員のワークライフバランスの実現を図っている
	健康と衛生	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性に合った薬局を展開し、質の高いサービスを提供することで、地域医療の発展に寄与している 	
	雇用	<ul style="list-style-type: none"> 新入社員研修・中堅社員研修の実施、勉強会参加費や認定資格取得にかかる費用負担等充実した育成環境を整え、従業員へ質の高い教育を提供している 女性管理薬剤師比率を向上させ、女性が活躍できる職場づくりを行っている シルバー人材が長く活躍できるよう、労働環境を整備している 	
	賃金		<ul style="list-style-type: none"> 潜在的に低額で不規則な収入となる可能性がある
環境	廃棄物		<ul style="list-style-type: none"> 電子処方箋の推進や社内資料の電子化等によりペーパーレス化を推進することで、紙の廃棄物削減に貢献している。

青字・・・PI を創出・継続する同社の取組

赤字・・・NI を抑制・緩和する同社の取組

黒字・・・インパクトリーダーにて発現したインパクトごとの機会またはリスク

III-3. インパクトの特定

同社の事業内容及びサステナビリティ活動、バリューチェーン分析、インパクトレーダーによるマッピングを基に整理したインパクトのうち、ポジティブ・ネガティブの両面で特に重要性が高いと考えられるインパクト(以下、「コア・インパクト」という)を以下の通り特定した。

◆コア・インパクト

NO.	コア・インパクト	同社の方針・具体的取組内容	インパクトの種類 関連する SDGs
1	地域医療の発展	<ul style="list-style-type: none"> 単なる医薬品の受け渡し業務だけでなく、相談業務や服薬管理等患者に寄り添ったサービスを提供することで、地域住民が健康的に安心して過ごせる生活づくりに貢献している 地域の特性に合った薬局を展開し、質の高いサービスを提供することで、地域医療の発展に寄与している 	<p>【社会面】 「健康及び安全性」「健康と衛生」における PI の創出・継続</p> 
2	多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 新入社員研修・中堅社員研修の実施、勉強会参加費や認定資格取得にかかる費用負担等充実した育成環境を整え、従業員へ質の高い教育を提供している 女性管理薬剤師比率を向上させ、女性が活躍できる職場づくりを行っている シルバー人材が長く活躍できるよう、労働環境を整備している システムによる適切な労働時間管理で、残業時間の削減に努め、従業員のワークライフバランスの実現を図っている 	<p>【社会面】 「雇用」における PI の創出・継続、「健康及び安全性」における NI の抑制・緩和</p> 
3	デジタル化による経営基盤強化と環境対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 電子処方箋の推進や社内資料の電子化等によりペーパーレス化を推進することで、紙の廃棄物削減に貢献している。 	<p>【環境面】 「廃棄物」における NI の抑制・緩和</p> 

III-4. インパクトニーズの確認

(1) 日本におけるインパクトニーズ

同社における事業の主体は日本国内におけるものであり、日本国内における「SDG ダッシュボード&トレンド」を参照し、インパクトニーズと特定したコア・インパクトとの整合性を確認する。

日本国内におけるインパクトニーズに対する進捗状況は、「1. 貧困をなくそう」以外のゴールについては「緩やかに進捗(達成には不十分)」、もしくは「停滞している(50%未満)」と評価されている。加えて、「2. 飢餓をゼロに」については「減少している」と評価されている。

同社のコア・インパクトと関連する SDGsのゴールは「3・8・11・12」の4項目と考えられる。これらの項目は、日本国内のインパクトニーズにおいて、いずれも「緩やかに進捗(達成には不十分)」と評価されており、更なる取り組みが求められている状況である。

日本国内におけるインパクトニーズと特定したコア・インパクトが整合していることを確認した。

◆日本におけるSDGダッシュボード&トレンド



(出所 : SDSN のホームページより一部抜粋)

(2) 福岡県におけるサステナビリティの方向性との整合性

同社における事業の主体は福岡県内におけるものであることから、福岡県が SDGsの理念に基づき行政運営の指針を示すために策定した「福岡県総合計画」において、「展開する施策(4つの基本方向と30の取組事項)」を参照し、福岡県の今後のサステナビリティの方向性と特定したコア・インパクトとの整合性を確認する。

本件にて特定したコア・インパクトは全項目において福岡県の取組事項と整合しており、本件取り組みと福岡県のサステナビリティの方向性が合致していることを確認した。

◆福岡県総合計画における基本方向(4つの柱)と30の取組事項

1. 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

- | | |
|-----------------|------------|
| ①次代を担う「人材」の育成 | ⑤デジタル社会の実現 |
| ②世界から選ばれる福岡県の実現 | ⑥グリーン社会の実現 |
| ③ワンヘルスの推進 | ⑦成長産業の創出 |
| ④移住定住の促進 | |

2. 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる

- ⑧中小企業の振興
- ⑨農林水産業の振興
- ⑩地域と調和した観光産業の振興
- ⑪雇用対策の充実、魅力ある職場づくり
- ⑫健康づくり、安心して質の高い医療の提供
- ⑬スポーツ立県福岡の実現
- ⑭文化芸術の振興
- ⑮ジェンダー平等の社会づくり
- ⑯高齢者、障がいのある人への支援
- ⑰社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援
- ⑱人権が尊重される心豊かな社会づくり
- ⑲外国人材に選ばれる地域づくり
- ⑳安全で安心して暮らせる地域づくり
- ㉑地域の活力向上
- ㉒共助社会づくり、生涯学習の推進
- ㉓快適な環境の維持、保全
- ㉔教育の充実
- ㉕出会い・結婚・出産・子育て支援
- ㉖きめ細かな対応が必要な子どもの支援

3. 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる

- ㉗感染症対策の推進
- ㉘災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化
- ㉙地域防災力と危機管理の強化

4. 将来の発展を支える基盤をつくる

- ㉚生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

(出所 : 「福岡県総合計画」を用いてワイエムコンサルティング作成)

◆コア・インパクトとの福岡県の取組事項との整合性

コア・インパクト	福岡県の取組事項
1. 地域医療の発展	⑧中小企業の振興 ⑫健康づくり、安心して質の高い医療の提供 ⑳安全で安心して暮らせる地域づくり ㉑地域の活力向上 ㉗感染症対策の推進
2. 多様な人材の活躍推進	①次代を担う「人財」の育成 ⑪雇用対策の充実、魅力ある職場づくり
3. デジタル化による 経営基盤強化と環境対策の推進	⑤デジタル社会の実現 ⑥グリーン社会の実現 ㉚生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

III -5. 北九州銀行の方向性との整合性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下、「本件」という)の取り組みと、北九州銀行のホールディングスカンパニーである山口フィナンシャルグループ(以下、「山口FG」という)におけるサステナビリティの方向性との整合性を確認する。山口FGは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定している。本件にて特定したコア・インパクトは全項目において山口FGのマテリアリティと整合しており、本件取り組みと山口FGの方向性が合致していることを確認した。

◆山口FG「グループサステナビリティ方針」

私たちは、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、
様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、
地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

◆山口FG「マテリアリティ」

	地域社会・経済活性化 への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ① 人口減少・少子高齢化への対応 ② 地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ③ 地域コミュニティとの連携強化 ④ 商品・サービスの安全性と品質向上
	環境保全 への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥ 大気汚染・気候変動への対応 ⑦ 環境に配慮した商品・サービス開発
	役職員全員の働きがい への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ⑧ 人材育成・研修機会の創出 ⑨ 安心・安全な労働環境作り ⑩ 多様な人材の活躍（ダイバーシティ&インクルージョン）
	強固な経営基盤づくり への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ⑪ ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫ 経営の透明性向上と説明責任

（出所：山口FGのホームページより一部抜粋）

◆コア・インパクトと山口FGのマテリアリティとの整合性

コア・インパクト	山口FGのマテリアリティ
1. 地域医療の発展	<ul style="list-style-type: none"> ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上
2. 多様な人材の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> ⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境づくり ⑩多様な人材の活躍（ダイバーシティ&インクルージョン）
3. デジタル化による 経営基盤強化と環境対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート ⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応

III-6. インパクトの評価

特定したコア・インパクトは、3個のインパクトピック（「健康及び安全性」「健康と衛生」「雇用」）においてPIを創出・継続すること、2個のインパクトピック（「健康」「廃棄物」）においてNIを抑制・緩和することが期待できる。また、日本国内におけるSDGsの進捗状況から鑑みたニーズ、および福岡県のSDGs達成に向けた行政指針との整合性を有しており、同社の取り組みは日本国・福岡県にとって好影響を与えることが想定される。

本件の貸付人である北九州銀行の方向性とも整合しており、同社に対する本件スキームを活用した貸付は、北九州銀行にとっても十分に意義のあるものと考えられる。

以上より、本件において特定したコア・インパクトは、社会・環境の持続的可能性の向上と同社の企業価値向上に資する取り組みであると評価する。

IV. 目標・KPI

IV-1. インパクトにおける KPI 設定

発現した PI の創出・継続、NI の抑制・緩和を実現させるため、特定したコア・インパクトについての状況を測定・管理できるように、それぞれに対する KPI を設定した。

◆目標・KPI

NO.	コア・インパクト	目標・KPI / 直近の実績	KPI 達成に向けた具体的な取組	インパクトの種類 関連する SDGs
1	地域医療の発展	<p>【地域支援体制加算※1の 対象店舗数増加】</p> <p>・2028 年度までに 20 店舗</p> <p>〈直近実績〉 ・14 店舗(全 84 店舗中)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域支援体制加算の要件である、24 時間対応の確立、在宅医療の強化、医療機関や介護施設との連協強化、薬剤師のスキルアップ支援強化、地域住民への健康支援活動の実施(健康相談会開催、セルフメディケーションの推進等)などを行い、地域医療を支える体制を整える 	<p>【社会面】 「健康及び安全性」 「健康と衛生」における PI の創出・継続</p> 
2	多様な人材の活躍推進	<p>【業界平均を下回る 平均残業時間の維持】</p> <p>・月平均 4 時間 40 分</p> <p>〈直近実績〉 ・月平均 4 時間 42 分 ※薬剤師の超過実労働時間数全国 平均値:9 時間(厚生労働省「令和 4 年賃金構造基本統計調査」より)</p> <p>【女性管理職(管理薬剤師) 割合の維持】</p> <p>・52%程度</p> <p>〈直近実績〉 ・52.4%(84 名中 44 名)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 勤怠管理システムによる労働時間管理を徹底し、店舗ごとの残業時間を把握する 今後、地域支援体制加算対象店舗の増加に伴って業務量も増加が見込まれるなか、柔軟な人員配置や、業務効率化に資する積極的な設備投資により、業界対比で少ない残業時間の維持を図る 「自己申告書※2」等を活用し、女性管理薬剤師を希望する社員を把握する 研修の実施等により、管理職として求められるスキルの養成を行う 	<p>【社会面】 「雇用」における PI の 創出・継続、「健康及び 安全性」における NI の抑制・緩和</p> 
3	デジタル化による経営基盤強化と環境対策の推進	<p>【ペーパーレス化の推進】</p> <p>・2024 年度中に紙の使用量の モニタリングを開始 ・2029 年度までに 2024 年度対比で 20%削減(毎年 4%の削減)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年間の紙の購入枚数を集計できる体制を 2024 年度(2025 年 4 月期)に整え、毎年の運用管理を定着させる 従業員へ電子処方箋やペーパーレス化の目的、意義について理解を促すとともに、運用方法やトラブル対応について勉強会等を実施することでリテラシー向上を図る 医療機関や地域住民へ電子処方箋についての情報提供を行うことで、利用促進を図る 社内資料や外部業者とのやりとりにおける書類の電子化を図る 	<p>【環境面】 「廃棄物」における NI の抑制・緩和</p> 

※1 地域支援体制加算とは厚生労働省による、地域医療に貢献している薬局を評価する制度。一定の要件を満たすことで調剤報酬に加算が適用され、収入増加や地域からの信頼向上につながる。

※2 「自己申告書」とは、社員自身のキャリアプランやライフプランを経営層に申告できる社内制度。適切な人材配置やキャリア開発支援、柔軟な働き方の実現など、企業と社員の双方にとって良い職場環境の整備のために活用されている。

V. モニタリング

V-1. インパクトの管理体制と開示方法

同社では、本件に取り組むにあたり、最高責任者として吉川 正男 代表取締役を中心に会社の理念や方針、それらに基づく制度や活動を整理し、同社の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクトを確認し、SDGs との関連性や KPI の設定について検討を重ねた。

本件実行後においても、吉川 正男 代表取締役を最高責任者、吉川 史章 取締役を実行責任者として、全従業員で PI の創出・継続、NI の抑制・緩和に取り組む。実行責任者が中心となり、取り組みの目的や意義を社内へ浸透させ、KPI の達成に向けて活動を実施していく。

◆管理体制

最高責任者	吉川 正男 代表取締役
実行責任者	吉川 史章 取締役

V-2. 銀行によるモニタリング

北九州銀行およびワイエムコンサルティングは、本件の融資契約期間中において、当初企図した PI が創出・継続していること、重大な NI が適切に抑制・緩和されていることをモニタリングする。モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要性が生じた場合は、北九州銀行とワイエムコンサルティング、同社の 3 者にて協議の上、再設定を検討する。

本件の取り組みにあたり、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して、少なくとも年に 1 回、定期的に情報開示することを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や営業店担当者の日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる KPI の進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等に関するエンゲージメントを行うものである。

以 上

【留意事項】

1. 本評価書は、ワイエムコンサルティングが、北九州銀行から委託を受けて作成したもので、ワイエムコンサルティングが北九州銀行に対して提出するものです。
2. 本評価書の内容は、北九州銀行が現時点で入手可能な公開情報、株式会社ニックから提供された情報やヒアリングなどで収集した情報に基づき、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
3. ワイエムコンサルティングが本評価に際して用いた情報は、ワイエムコンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものではありませんが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
4. 評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に準拠しながら実施しています。なお、(株)格付投資情報センターから、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。



セカンドオピニオン

北九州銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社ニック

2025年3月21日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は北九州銀行がニックに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北九州銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制がPIF原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北九州銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスがPIF原則に準拠して適用されていることを確認した。

北九州銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社ニック
所在地	福岡県福岡市
設立	1989年2月
資本金	3,500万円
事業内容	調剤薬局、介護用品販売・貸与、医療経営コンサルタント
売上高	189億円(2024年4月期)
従業員数	468名(2025年2月時点)

(2) インパクトの特定

北九州銀行とワイエムコンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

北九州銀行とワイエムコンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、山口フィナンシャルグループが掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹ 2023年10月17日付セカンドオピニオン「株式会社北九州銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news.release.suf/2023/10/news.release.suf.20231017_jpn.pdf

① 地域医療の発展

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続
インパクトエリア	「健康及び安全性」「健康と衛生」
関連する SDGs	 
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 地域支援体制加算(※)の要件である、24 時間対応の確立、在宅医療の強化、医療機関や介護施設との連携強化、薬剤師のスキルアップ支援強化、地域住民への健康支援活動の実施(健康相談会開催、セルフメディケーションの推進等)などを行い、地域医療を支える体制を整える ※厚生労働省による、地域医療に貢献している薬局を評価する制度。一定の要件を満たすことで調剤報酬に加算が適用され、収入増加や地域からの信頼向上につながる
目標・KPI	【地域支援体制加算の対象店舗数増加】 2028 年度までに 20 店舗 <直近実績> 14 店舗(全 84 店舗中)

② 多様な人材の活躍推進

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトの創出・継続 社会的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「健康及び安全性」「雇用」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 勤怠管理システムによる労働時間管理を徹底し、店舗ごとの残業時間を把握する 今後、地域支援体制加算対象店舗の増加に伴って業務量も増加が見込まれるなか、柔軟な人員配置や、業務効率化に資する積極的な設備投資により、業界対比で少ない残業時間の維持を図る 自己申告書(※)等を活用し、女性管理薬剤師を希望する社員を把握する 研修の実施等により、管理職として求められるスキルの養成を行う ※社員自身のキャリアプランやライフプランを経営層に申告できる社内制度。適切な人材配置やキャリア開発支援、柔軟な働き方の実現など、企業と社員の双方にとって良い職場環境の整備のために活用されている
目標・KPI	【業界平均を下回る平均残業時間の維持】 月平均 4 時間 40 分 <直近期実績> 月平均 4 時間 42 分 (薬剤師の超過実労働時間数全国平均値:9 時間(厚生労働省「令和 4 年賃金構造基本統計調査」より)) 【女性管理職(管理薬剤師)割合の維持】 52%程度 <直近期実績> 52.4%(84 名中 44 名)

③ デジタル化による経営基盤強化と環境対策の推進

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトの抑制・緩和
インパクトエリア	「廃棄物」
関連する SDGs	
KPI 達成に向けた具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間の紙の購入枚数を集計できる体制を 2024 年度(2025 年 4 月期)に整え、毎年の運用管理を定着させる ・ 従業員へ電子処方箋やペーパーレス化の目的、意義について理解を促すとともに、運用方法やトラブル対応について勉強会等を実施することでリテラシー向上を図る ・ 医療機関や地域住民へ電子処方箋についての情報提供を行うことで、利用促進を図る ・ 社内資料や外部業者とのやりとりにおける書類の電子化を図る
目標・KPI	<p>【ペーパーレス化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2024 年度中に紙の使用量のモニタリングを開始 ・ 2029 年度までに 2024 年度対比で 20%削減(毎年 4%の削減)

(4) モニタリング

北九州銀行は対象先およびワイエムコンサルティングの各担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行き対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。